## 令和7年度 第2回福井支部評議会 議事概要報告

開催日時	令和7年10月22日(水)10:00~11:45
開催場所	全国健康保険協会福井支部会議室(福井県繊協ビル 9 階)
出席評議員	木村評議員、クロダ評議員、西川評議員、野﨑評議員、平工評議員、堀川評議員、
	松本評議員(五十音順)
議題	

- (1) 令和8年度 平均保険料率について
- (2) データヘルス計画に基づく保健事業の現状及び課題

議事概要 (主な意見等)

## (1) 令和8年度 平均保険料率について

事務局より資料に沿って説明

#### <学識経験者>

協会けんぽの準備金残高が 6.6 カ月分ある現状は、国の定めた基準にすでに達しているという認識でよいか。

# (事務局)

ご認識のとおりである。保険給付費等に要する 6.6 カ月分相当の準備金残高は過剰と捉えられるかもしれない。あくまで参考値とはなるが、生損保会社のソルベンシー・マージン比率の指標にあてはめて考えると、決して準備金残高が多すぎるというわけではないと解釈できる。

## <事業主代表>

新しい連立政権の与党が社会保険料の引き下げを政策立案した場合の影響について、シミュレーションを行っているのか。

### (事務局)

連立政権が発足したのがつい最近であるので、現時点では行っていないが、今後の情勢については、 注視していきたい。

#### <被保険者代表>

今後はがんなどの病気治療と仕事の両立支援が重要になると思われるが、協会としての施策を教えてほしい。

#### (事務局)

健診補助の拡大や重症化予防対策をはじめとした保健事業の推進に注力している。また、休職されている方への支援としては、傷病手当金の制度があげられる。

### <学識経験者>

健診等による病気の予防も大切だが、生命保険会社でも、治療に関連した商品が増えているように、病気の治療自体も重要視していく必要がある。若い社員においては、健診や健康保険に関する認識が低いことが見受けられるため、若年層への早期教育は事業所内でも実施していきたいと考える。

#### <事業主代表>

健診の精度の向上や補助額の拡大については実感する部分があるが、人間ドックの補助額については更なる拡充を期待したい。また、若年層への啓発は重要であるため、引き続き注力していただきたい。

### <学識経験者>

昨今の物価高や長寿社会に伴う医療費増加を鑑みると、令和 8 年度の平均保険料率 10%の維持は 妥当と考える。

#### <学識経験者>

多方面からのシミュレーションの結果をみると、医療保険制度維持のために令和8年度の平均保険料率10%は妥当と考える。

#### <事業主代表>

これからも医療の高度化や高齢化、後期高齢者支援金の増加などによる将来的な支出増が見込まれるが、今後も平均保険料率 10%維持を維持していただきたい。

## <被保険者代表>

令和8年度の平均保険料率10%維持は妥当であるが、可処分所得を増加させるという世の中の動き を注視していただきたい。

## (2) データヘルス計画に基づく保健事業の現状及び課題

事務局より資料に沿って説明

## <事業主代表>

子どもの頃からの健康リテラシー向上が重要であり、小・中学校での健康教育は、将来的な医療費の抑制につながるものと考えるため、小・中学生を対象とした出前授業のような若年期からの働きかけはぜひ継続していただきたい。

### <被保険者代表>

健康教育の取り組みはとても良いと思う。例えば、食生活について子どもが話を聞くだけで終わってしまう場合があるため、家庭で実践できるよう保護者に向けた減塩レシピなどの持ち帰り資料があると良い。また、1日の塩分摂取量が6gまでといわれてもイメージがしづらいので、より具体的な指標を示せれば効果的であると思う。

## (事務局)

小学校での授業は、非常に反応が良かった。県が作成した福井の特産物の塩分量を一覧で示したリーフレットは非常に分かりやすく、大人が見ても勉強になる内容であった。

今後は、健康教育を実施する小・中学校を拡大し、若年層への健康リテラシーの向上に注力していきたい。

保護者に向けた減塩レシピの提供等については、検討させていただきたい。

## <学識経験者>

小・中学校での健康教育はどのようにして実現したのか。また、他の市町も積極的であるか。

## (事務局)

連携協定している関係性が良好な市へアプローチした結果、実現に至った。今後は他の市町にも展開していきたい。

## <学識経験者>

小規模事業所に対するアプローチは重要であると思われるため、継続していただきたい。

# (事務局)

当支部における重点施策として、引き続き注力していきたい。

以上

## 特記事項

- ・新聞社1社が傍聴
- ・次回評議会は令和8年1月を予定